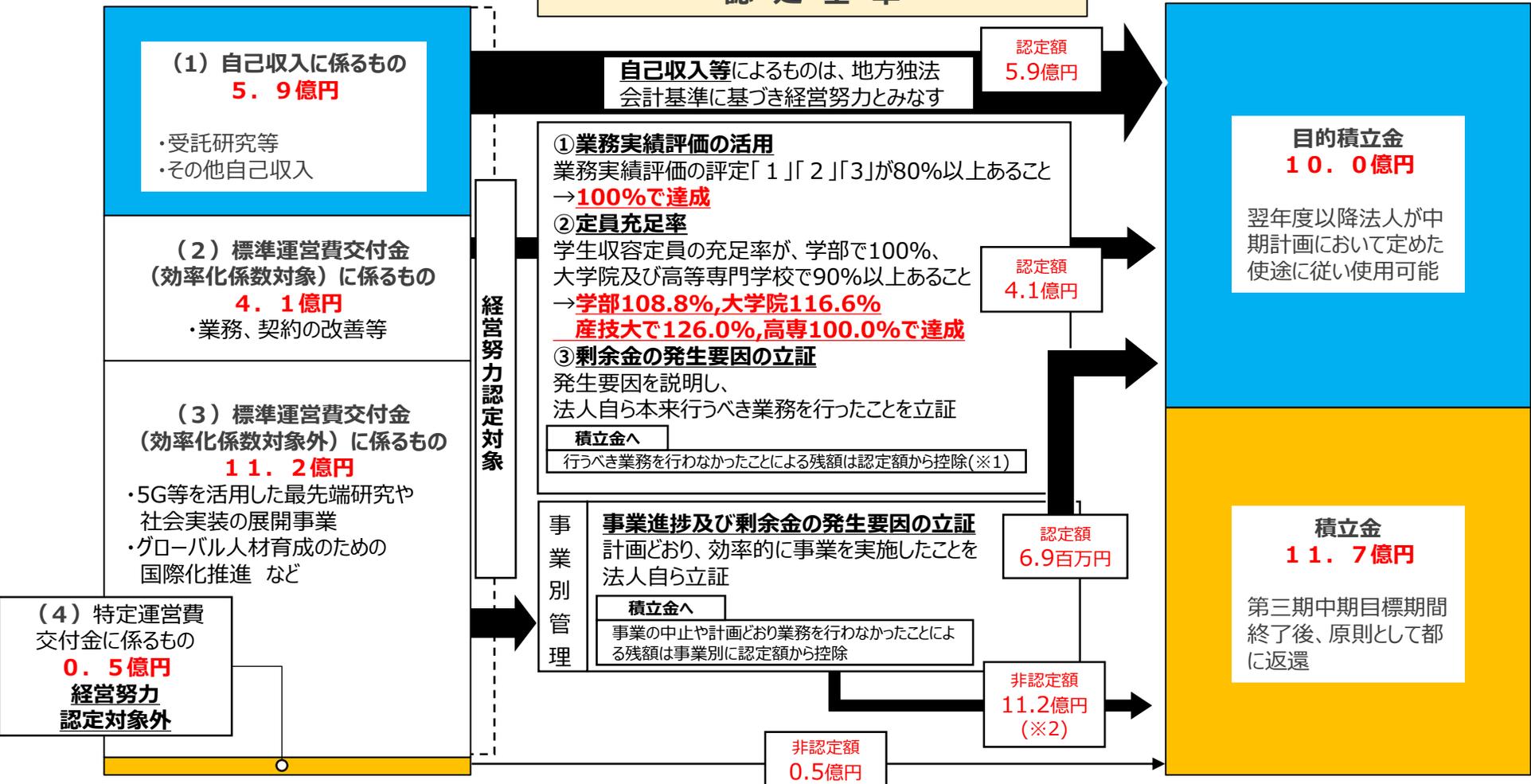


剰余金の発生要因

利益処分（案）

剰余金 **21.7億円**

認定基準



※1 認定  
教員の未補充については、非常勤講師を雇うことにより代替手段を講じ、経営努力として認められるため、効率化係数対象分は全額認定する。

※2 非認定額の内訳  
5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開事業 7.8億円  
グローバル人材育成のための国際化推進 0.8億円  
その他 2.6億円